

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所		敦賀市三島町 ほか31件	
交付金事業の概要	市民のニーズや福祉向上等のために直接寄与できる公共施設の維持運営に必要な職員の人件費(市立敦賀病院(職員66名)、図書館(職員1名)、保育園11園(保育士85名)、公民館4館(職員4名)、清掃センター(職員8名)、健康センター(職員15名)、学校給食10校(調理員17名)、幼稚園2園(職員10名)、総合運動公園(職員2名)の12ヵ月分に充当。		
総事業費	868,862,743	交付金充当額	626,779,000
		うち文部科学省分	391,667,000
		うち経済産業省分	235,112,000
交付金事業の成果目標	各施設においてそれぞれの施設の目的である機能の円滑な運営や事業展開を行うことで、市民及び利用者等へより良いサービスを提供し福祉向上を目指す。		
交付金事業の成果指標	<p>市立敦賀病院は、地域唯一の中核総合病院としての役割を担っております。多様化する患者ニーズに応えるために必要な職員を確保することで、質・サービスの維持向上を図り、病床稼働率の上昇を目指します。(平成28年度80.91%)</p> <p>図書館において、本交付金事業によって成果目標を達成するには、利用者の増加につながる利便性の向上が必要です。人口減少等により一日平均利用者数(平成27年度754人、平成28年度708人)は減っており、一日平均貸出冊数(平成27年度1,139冊、平成28年度1,100冊)も減っていますが、同水準を維持します。</p> <p>保育園においては、待機児童数の増加が全国的に問題となっていますが、保育園運営費の国庫負担金が廃止になった平成16年度より本交付金事業を行っている敦賀市では、現在待機児童数が0人となっています。成果目標の達成のため、今後とも待機児童数0を継続します。</p> <p>公民館においては、平成28年度の利用者実績は171,143人で、これは同時期の敦賀市の人口約67,000人の約2.5倍です。今後も公民館の果たすべき役割を果たし、利用者数の増加を目指します。</p> <p>清掃センターにおいて、成果目標を達成するには、1日の処理能力が100トンの焼却施設や、処理能力が10トンの資源化・減容化施設等を適正かつ効率的に運用する必要があります。また、毎年約500人の施設見学の実績があり、本交付金事業で運営されていることを見学者に説明しています。搬入されるごみを適正に処理するとともに、リサイクル等ごみ減量に向けた意識啓発を図るため、施設見学者の増加を目指します。(平成28年度見学者646人)</p> <p>健康センターにおいて、成果目標を達成するには、健康教育等指導事業の参加者を増やす必要があります。そこで、健康教育や健康相談の実施回数を増やします。(平成28年度 健康教育21回、健康相談 135回)</p> <p>小中学校の給食において、成果目標を達成するには、食中毒やアレルギー事故の発生を防ぐことが必要です。平成28年度は食中毒とアレルギー事故の発生件数は0件であり、引き続き発生件数0件を達成します。また、食中毒発生防止のために、従事者に対して月2回の検便検査に加え、年2回のノロウィルス検査を実施します。</p> <p>幼稚園において、成果目標を達成するには、幼児に対して適正な数の教諭を配置する必要があります。教諭を適材適所に配置することで、利用者のサービス向上をはかり、各幼稚園に対する苦情・ご意見の数0を目指します。</p> <p>総合運動公園において、成果目標を達成するには、施設利用者を増加させる効果的・効率的な運営管理を行う必要があります。また、平成30年の福井国体開催を控え、ハード面の改修を実施しており、この財産を活用して一層のスポーツ振興を図ります。本交付金事業により、施設利用者を増加させます。(平成28年度225,621人)</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>市立敦賀病院では、本交付金の活用により職員66名の人件費を確保できたことで、新たに診療録管理士1名、医療ソーシャルワーカー3名、臨床検査技師1名、診療放射線技師1名を新規採用することができ、医師や看護師の負担の軽減につながり、医療の質、サービスの向上を図ることができました。病床稼働率は上昇には至りませんでした。平成28年度と同水準を維持しました(平成29年度80.60%)。これは患者1人あたりの平均入院日数が平成28年度よりも短くなったため、医療の質の向上によるものだと考えます。</p> <p>図書館では、本交付金の活用により職員1名の人件費を確保することができ、開館時間の延長を引き続き行い、行政サービスの向上につながりました。なお、平成29年度の一日平均利用者数は720人となり、平成28年度と比較増加しました。一方、一日平均貸出冊数は1,028冊となり、平成28年度と比較すると減少しました。これは「お話し会」等のイベント実施が利用者数に寄与したこと、電子書籍等の普及による本離れの影響だと考えられますが、貸出数増加のため、新規図書の導入等に取り組んでいきます。</p> <p>保育園では、本交付金の活用により正規保育士85名の人件費を確保することができたことで、必要な保育園定員数を確保し、待機児童数0を継続させることができ、高い行政サービスを提供することができました。</p> <p>公民館では、本交付金の活用により職員4名の人件費を確保することができたことで、開館時間の延長等を行うことができ、行政サービスの向上につながりました。なお、平成28年度の利用者数171,143人に対し、平成29年度は174,457人の利用となり、前年度と比較して、3,314人の利用者増となりました。</p> <p>清掃センターでは、本交付金の活用により職員8名の人件費を確保することができ、平成29年度は23,043トンのごみ搬入がありました。これらを適正に処理することができ、市民の福祉向上につながりました。また、691人の見学者の受入を行い、本交付金事業のPRを行いました。</p> <p>健康センターでは、本交付金の活用により職員15名の人件費を確保することができたことで、各種健診や健康教育をはじめ、市民の健康づくり推進につながる活動を行い、受診率の向上や健康意識の高揚を図ることができました。(平成29年度健康教育 72回、健康相談 177回)</p> <p>小中学校給食では、本交付金の活用により正規調理員17名の人件費を確保することができ、食中毒やアレルギー事故の発生件数0件を達成しました。また、食中毒発生防止のために、従事者に対して月2回の検便検査に加え、年2回のノロウイルス検査を実施し、安全で安心な給食の提供を行い、市民の福祉向上につながりました。</p> <p>幼稚園では、本交付金の活用により職員10名の人件費を確保することができたことで、教諭1人あたりの園児数は平成30年2月末で約10.9人となり、福井県内の同規模自治体の平均約12.0人を下回る状況を継続することができました。平成29年度の各幼稚園に対する苦情・ご意見の数は1件でしたが、これは遊具の老朽化に関するものでした。</p> <p>総合運動公園では、本交付金の活用により職員2名の人件費を確保することができ、利用者の利便性を図りつつ効果的・効率的に管理運営を行えました。平成30年開催の国体に向け関係施設等の整備を行い一部利用制限がかかったため、利用者数は平成28年度の225,621人と比較し、平成29年度は189,792人と増加には至りませんでした。平成30年度は利用者数の増加を目指しサービス向上に取り組んでいきます。</p> <p>今後も本交付金を活用し、各施設の職員を確保し、市民の福祉向上を図っていく予定です。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
<p>契約の目的</p>		<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>人件費</p>		<p>雇用</p>	<p>-</p>	<p>868,862,743</p>
		<p>計</p>		<p>868,862,743</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>H33</p>	